

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

なお、満期保有目的の債券は満期到来のため解約し、定期預金に振替しております。

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備・・・8年～15年

什器備品・・・3年～10年

残存価額は1円基準を採用しております。

また、一括償却を採用する資産は、一括償却資産に計上しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

③引当金の計上基準

役員退職給付引当金

役員に対する退職給付金の支給に備えるため、役員退職規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成23年3月までの要支給額については、5年の定額法に基づき経常外費用に計上しております。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	20,000,000	0
小計	20,000,000	0	20,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	100,000,000	17,500	30,000,000	70,017,500
小計	100,000,000	17,500	30,000,000	70,017,500
合計	120,000,000	17,500	50,000,000	70,017,500

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	0	—	0	—
小計	0	—	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	70,017,500	—	(70,017,500)	—
小計	70,017,500	—	(70,017,500)	—
合計	70,017,500	—	(70,017,500)	—

4.担保に供している資産

該当ありません。

5.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	10,998,645	9,166,087	1,832,558
什器備品	14,699,733	14,138,782	560,951
一括償却資産	1,421,422	987,444	433,978
合計	27,119,800	24,292,313	2,827,487

6 当該公益法人の役員およびそれらの近親者

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
役員	(株)エイ・エフ・ティ企画	大阪市淀川区	49,996	テキスト作成販売	—	役員3名	—	テキスト作成、広告掲載	3,721	監修料収入	3,721
									2,326	広告宣伝費	2,326
									6,480	—	家賃立替 0
役員	(株)アクセス教育事業	大阪市淀川区	67,631	コンピューターシステム構築運営、セミナー企画等	—	役員1名	—	コンピューターシステム委託、NYとの交渉、通信	15,600	委託費	15,600
									1,944	—	家賃立替 0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件及び取引金額については、提示された見積りを他社の見積りと比較の上、交渉により決定し、年間契約に基づいております。

7 ①採用している退職給付制度の概要

当法人は、平成22年10月より独立行政法人「勤労者退職金共済機構」が実施している中小企業退職金共済に加入(役員以外)しております。

また、同時に遡及納付が出来る最長期間10年の過去勤務期間についても加入しております。

②退職給付費用に関する事項

内 容	科 目	金 額(円)
役員退職給付費用	役員退職給付費用	15,697,920
役員退職給付引当金繰入	役員退職給付費用	3,024,000
過年度役員退職給付引当金繰入	過年度役員退職給付費用	14,716,800
当年度中退共掛金	職員退職給付費用	1,680,000
過年度中退共掛金	過年度職員退職給付費用	1,419,120
役員退職給付引当金	役員退職給付引当金	70,963,200